



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学における日本語・日本文化研修コースの変遷と展望
Author(s)	小林, 由子
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 23, 37-57
Issue Date	2020-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78163
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJLIES22_03_kobayashi.pdf



北海道大学における日本語・日本文化研修コースの変遷と展望

小 林 由 子

要 旨

日本語・日本文化研修留学生制度は、日本国外で日本語・日本文化を専攻する学部学生が原則として1年間日本の大学に留学するものである。2019年現在、全国73大学において大使館推薦国費留学生を中心に受け入れが行われている。北海道大学では、1981年から受け入れが始まり、その後、言語文化部に日本語・日本文化研修コース（本稿では修了要件を備えた一連の科目群を「コース」と称する）が設置された。1991年に留学生センターが設置されて以降、数回の制度改革を経て、2019年現在、1年コース定員40名、半年コース定員各期20名、年間合計定員80名と、日本語・日本文化研修プログラムとしては全国最大の規模の受け入れを行っている。この制度改革には、北海道大学における留学生教育受け入れ制度の変化・協定大学との学生交流強化・カリキュラムおよび履修科目の見直し・内規改訂など様々な側面がある。本稿では、資料にもとづいて北海道大学における日本語・日本文化研修プログラムの変遷と制度改革について詳述し、北海道大学における日本語教育の歴史的変遷、および日本語・日本文化コースの展望について考察する。

〔キーワード〕 日本語・日本文化研修留学生、日本語・日本文化研修プログラム、日本語・日本文化研修コース、カリキュラム、制度改革

1. はじめに

日本語・日本文化研修留学生制度は、元来、海外の大学において日本語・日本文化を主専攻または副専攻（及びこれに準ずる科目）として学習している学部学生を対象として、文部科学省の奨学金により日本語・日本文化に関する研修の機会を提供する10月から4月までの1年間のコースであった。しかし、北海道大学では、協定大学からの学生受け入れを強化し、さ

らに半年コースを設けることにより、2019年9月現在、1年コース定員40名、半年コース定員各期20名、年間合計定員80名と、日本語・日本文化研修留学プログラムとしては日本の大学で最も多くの日本語・日本文化研修留学生（日研生）を受け入れている。この動きは、国公立大学の中では異例である。

日研生は、1980年に東京外国語大学が初めて受け入れ、北海道大学では翌年の1981年から受け入れが始まった。日研生の受け入れは、国公立大学と一部の私立大学に限られており2011年度の受け入れ大学は56校であった（ルチラ・森 2012）が、2012年から全国の国公立および私立大学に対し広く公募されるようになった（有田 2014）。そのため、2019年現在、全国の国公立・私立の73大学が受け入れを行っている（2019年度「日本語・日本文化研修留学生コースガイド」リンク集）。

大学により日研生受け入れ制度は異なる。また、従来から日研生を受け入れてきた国公立大学と私立大学を比べると、その受け入れ制度には異なる点がある。北海道大学における日研生受け入れ制度とカリキュラムは数度の改編がなされており、日本政府・北海道大学・留学生センターを母体とするセンター（国際本部グローバル教育推進センター・国際連携機構国際教育研究センターを含む）の日本語教育制度の変遷と密接に関連している。しかし、その経緯については、報告書などで断片的に述べられているがまとまった記録はない。先行研究として見られる日本語・日本文化研修生受け入れプログラムの改革は小規模な受け入れに関するものが多く（澤田 2010、南里・坂井 2009、廣田・岡 2001など）、大規模な受け入れプログラムの改編については管見では先行研究はない。また、大学における留学生政策は文部科学省・大学の方針や組織改編などの影響を受ける。留学生受け入れプログラムの長期的な変遷を記述することには意味があるう。

本稿では、北海道大学における日本語教育制度の変遷を概観した後、日本語・日本文化研修プログラムの変遷について述べる。そして、日本語・日本文化研修コース改編の意義と今後の可能性について考察する。

2. 北海道大学における日本語教育の沿革

2.1 言語文化部における日本語教育

北海道大学における日本語教育は言語文化部において始まった。以下、

北海道大学百二十五年史編集室（2003：1002-1004）によって、その概要を述べる。

言語文化部は、当初、「総合言語文化部」として文学部外国語系科目教官および若干の人文系学科目教官をもって言語と文化の複合組織を作することを意図し、言語・文化に関する研究および全学年を対象とする言語教育の改善ならびに（おそらくは外国語を担当する）全学教官の間の格差の解消を目指し「総合言語文化部」として企画されたが、1981年1月の評議会においてこの組織は言語および言語文化に関する教育研究を行う組織に限定され、名称もそれに伴い「言語文化部」と変更された。そして、1981年7月の部局長連絡会議において、日本語・日本文化研修留学生の受け入れ部局を言語文化部とすることが学内で正式に了承され、1981年10月から日研生の受け入れが始まった。

1983年には、言語文化部に「日本語系」を新設して教授定員1名を確保し、10月に大学院の国費研究留学生の日本語予備教育である「日本語研修コース」が新設された。この日本語研修コース開設は、1979年の名古屋大学に次いで全国で2番目である。さらに、1988年4月に教授1名、1989年10月に助教授1名が新たに加えられた。

2.2 学内共同利用教育研究施設「留学生センター」における日本語教育

1991年4月、文部科学省の意向により北海道大学において学内部局のひとつである学内共同利用教育研究施設「留学生センター」が発足した。1989年の東京大学・広島大学に次ぐ全国で3番目の開設であった。1994年には独立した建物が竣工した。

設立当時の留学生センターは日本語教育部・留学生指導部・交流部の三部体制で、日本語教育部には、教授1名・助教授4名・講師（後に助教授）1名の合計6名が配置された。日本語教育部の任務は、文部科学省から要請された「大学院入学前の予備教育、日本語・日本事情（一般教育科目）及び日本語の課外補講」（二宮 2012）および日本語・日本文化研修プログラムの実施である。

1997年10月には、1983年に内閣総理大臣・文部科学大臣に提言された「留学生10万人計画」により、交流部に代わり短期留学部が設置され短期留学プログラム「HUSTEP（Hokkaido University Short-Term Exchange Program）」が実施されることとなった。HUSTEPは日本語を必修としな

いが、日本語科目を受講する者が多いと予想されたことから、1997年4月より全学向けの補講コースであった「全学日本語」を「一般日本語」と改称しHUSTEP学生を受け入れることを想定した整備を行った。

また、日本語教育プログラムとして、2000年10月に日韓共同理工系留学学生（日韓生）の予備教育が加わった。これは、1998年の日韓合意により実施されることになった、韓国的高校を卒業した留学生に対して、韓国で半年、日本で半年の予備教育の後、理工系学部（北海道大学では工学部）の正規学生として1年次から受け入れる制度である。

2005年、独立行政法人化に伴い北海道大学より全学一律に非常勤講師を25%削減するよう要請があった。日本語教育は非常勤講師への依存度が高く、コースの維持が困難であることから、それぞれ独立したクラスで行われていた日研生と日韓生の日本語履修を2005年10月より一般日本語によって行うことになった（北海道大学留学生センター 2007）。

2.3 国際本部等における日本語教育

2010年7月に北海道大学内の国際関係の事務組織が統合され「国際本部」となったことから、独立部局である学内共同利用教育研究施設であった「留学生センター」は消滅し、「国際本部留学生センター」と改称された。また、2011年4月、建物も北8条西8丁目の独立棟から北15条西8丁目の旧工学部Q棟（現：学生交流ステーション）に移転した。

2010年度から2017年度までの北海道大学の国際的な業務は、国際本部（後に国際連携機構と改称）を中心として進められることとなる。

2014年に北海道大学が文部科学省による「スーパーグローバル大学」に採択されたことから、「現代日本学プログラム（MJSP：Modern Japanese Study Program）」と「ISP（Integrated Science Program）」が発足した。

MJSPは、日本語が未習または初級レベルの者に対しては半年間の予備教育を行った後、2年間で日本語レベルを日本人学生対象の授業を受講できるまで引き上げ、最終的には英語と日本語のバイリンガルの日本学専攻の学士を育てることを目的とした学部プログラムである。制度設計は国際本部が中心となっており行われた。MJSPでは独自の日本語科目を設定する一方、1～2年生が履修する中上級の日本語基礎科目は一般日本語によって行うこととなった。MJSP学生に対する日本語予備教育も国際本部留学生センターの専任教員・非常勤講師によって行われる。2014年10月から

MJSP学生に対する日本語教育予備課程が、2015年4月から一般日本語における基礎日本語科目の履修が開始された。

2017年10月より始まったISPは、理学部が行う英語による学部と修士課程の6年コースである。制度設計は理学部が中心となって行われた。ISPでの基礎教育・専門授業は英語で行われるが日本の生活に適応するために日本語が必要であることから、ISPの1・2年生を対象として全学教育日本語科目に相当する必修科目「初級日本語」が開講されることになった。

「初級日本語」は、国際連携機構国際教育研究センター日本語教育部が統括しコーディネータは専任教員、授業担当は非常勤講師が務める。

一方、日本人学生に対しては、2013年度より留学促進のためのプログラム「新渡戸カレッジ」が発足し、留学生と日本人が協働して共に日本語で学ぶ問題解決型・プロジェクト型授業である「多文化交流科目」が創設され日本語コースの最上級レベルとして位置づけられた。

そして、留学生に対する日本語教育においては、多文化交流科目で獲得が目指されるスキルと一般日本語科目での具体的な授業内容を勘案した「北海道大学日本語スタンダード」が創設され、MJSP学生の受け入れが始まった2015年度より、このスタンダードに基づいて一般日本語中上級クラスが再編された（小河原 2016）。このスタンダードによる日本語教育の実施は、MJSPの日本語教育とも密接に関連している。

組織的には、2010年の国際本部設立以降、その傘下となった「留学生センター」は、「国際本部留学生センター」「国際本部グローバル教育推進センター」「国際連携機構国際教育研究センター」と名称を変えた。しかし、2018年の事務組織の再改編により国際連携機構は解体された。

「国際連携機構国際教育研究センター」は高等教育推進機構に移管され「高等教育推進機構国際教育研究部」となり、1991年に始まった「センター」の歴史は終わりを告げた。日本語教育は「センター日本語教育部」に代わり「高等教育推進機構国際教育研究部日本語教育ユニット」が担当することとなった。

3. 北海道大学における日本語・日本文化研修プログラムの変遷

北海道大学における日本語・日本文化研修プログラムの変遷はおおまかに以下のように分けられる。

3.1 言語文化部におけるコースの設立

2.1で述べたように、北海道大学における日研生受け入れは1981年10月に始まった。当初は日本語の専任教員は充当されておらず、言語文化部内にチューター制を設け、授業は非常勤講師が担当していた。受け入れ学生は、アメリカから3名、中華人民共和国から2名の合計5名であった。（北海道大学百二十五年史編集室（2003）：1004）

本格的に日本語・日本文化研修留学生に対する「日本語・日本文化研修コース（以下「日研コース」）が設置されたのは、1983年に教授定員が1名確保され、1988年に教授定員が1名、1989年に助教授1名が1989年に着任して以降である。コースの開設が正確にはいつであったかについては、資料を入手することができなかった。しかし、少なくとも1989年以降には「日本語・日本文化研修コース（日研コース）」が成立していたと考えられる。

日研コースは日本語レベルによりEクラス（中級クラス）とFクラス（上級クラス）に分けられ、選択科目は学期ごとに内規によって定められていた。

3.2 留学生センターにおける日研コースの開始

2.2に記したように、学内共同利用教育研究施設である留学生センターは、1991年に設立された。北海道大学百二十五年史編集室（2003：1004）によると、1989年6月に文部科学省「北海道大学留学生教育センター構想」が言語文化部に伝えられ、「創設直後から日本語・日本文化の教育とその研究に力を注いできた言語文化部にとっては寝耳に水の出来事であった」という。

新設された留学生センターの日研コースは、言語文化部日本語系所属であった専任教員が1993年まで引き続きコーディネータを務め、変更の記録がないことから、言語文化部時代を踏襲していると考えられる。

北海道大学留学生センター点検評価委員会（1995）によると、1992年10月から1993年9月の日研コースの概要は以下の通りである。クラスは日本語レベルによりEクラス（中級）とFクラス（上級）に分かれる。日本語運用力に問題がある者は10月期に日本語研修コースの既習者クラスに配属し基礎力の向上を図っている。日本語で授業が行われる選択科目は内規の別表に定められており、別途必要に応じて「日本語研究」「日本文化研究」を設けることができる。

表1にコースの概要を示す。なお、数字は週当たりの開講時間数であり、実質的には「選択必修科目」が50分（1時間換算）、選択科目は90分（2時間換算）である。修了要件は選択必修科目および選択科目を合わせて1年間で540時間以上習得することとなっている。コース定員は20名である。

表1 1992年10月～1993年9月日研コース概要

	Eクラス		Fクラス		選択科目	
10月期	中級日本語演習	14	上級日本語講読	2	日本語の発音	2
	文章表現Ⅰ	2	上級日本語演習	2	日本語の文法	2
	視聴覚演習Ⅰ	2	文章表現Ⅱ	2	日本語上級一	2
			視聴覚演習Ⅱ	2	日本語上級二	2
					日本語研究	2
					日本語研究	2
					比較文化論	2
					北海道の文化	2
4月期	中級日本語演習	8	上級日本語講読	2	日本語概論	2
	文章表現Ⅰ	2	上級日本語演習	2	日本語の文法	2
	視聴覚演習Ⅰ	2	文章表現Ⅱ	2	日本語の表記	2
			視聴覚演習Ⅱ	2	日本語の語彙	2
					日本語上級一	2
					日本語研究	2
					日本語研究	2
					日本の経済	2
					日本の文学	2
					日本の歴史	2
					日本の社会	2

なお、選択科目は内規別表に定められているが、担当者が見つからないなどの理由で開講されていない科目が複数ある。

3.3 1995年度の日研コース改編

北海道大学留学生センター点検評価委員会（1995,1998）によると、言語文化部日本語系と兼任の形で日本語教育を担当していた専任教員の1994年の転出を機に、1995年10月にカリキュラムの大幅な見直しが行われた。その主眼点は以下の通りである。

- 1) コースの目標を「日本に関する研究資料収集に役立つ日本語能力の向上を図り、同時に自己の専門分野とする日本事情、日本文化・社会・経済・歴史等の理解を深める」ことと定める。
 - 2) コースの最後にリサーチペーパーを義務づけ、リサーチペーパーを中心にコースの位置づけと目的を再検討する。
 - 3) 10月期には日本語のブラッシュアップを図ることに重点を置き、4月期には専門分野について自ら進んで研究する態度を養うべく、日本語の授業を減らし、選択科目を多く履修できるようにする。
 - 4) 日本語科目を午前中に、選択科目をすべて午後配置する。
 - 5) 選択科目として、日本語・日本文化実習（武道・華道・茶道・琴など伝統的な日本文化を理解する）および日本語・日本文化特別研究（自然に触れることを目的としたスキー学習など）を設ける。
- また、解決すべき課題として、以下の点が挙げられた。
- 1) カリキュラムの整合性促進
 - 2) 時間数変更を含むカリキュラムの抜本的改革。特に、E・Fクラスの必修科目時間数の不均衡、技能別の能力差への対応

3.4 2000年度の日研コース改編

3.3で述べた1995年の日研コース改編時の問題点を鑑み日研コース内規の見直しが行われ、2000年10月期から新しい内規のもとで日研コースが運営されることとなった。北海道大学留学生センター点検評価委員会（2001：200-203）にもとづき、以下、改編の概要について述べる。

まず、日研コースの理念として「日本語・日本文化を専攻（副専攻を含む）する留学生に対して、各自の専門分野に関する研修の機会を提供することを通して、留学生の研究活動を支援し、日本語・日本文化研究の国際的拡がりを推進するとともに、将来の日本研究者、また、日本に関する理解者を育成する」ことが確認され、この理念のもと、以下のような改変が行われた。

- 1) 必修科目「研究指導」の新設
- 2) 選択必修科目（日本語科目）の科目と時間数の見直し
- 3) 従来の日本語能力による固定クラスを廃止し、技能により中級・上級クラスを選択

- 4) 選択科目「日本語に関する科目」「日本文化に関する科目」の区分の廃止、および開講科目と開講学期の見直し
- 5) 「日本語・日本文化実習」「日本語・日本文化特別研究」の廃止
- 6) 日本語・日本文化関連の一部の全学教育科目および学部専門科目の読み替え

1) は、1995年の改編時に義務づけられたリサーチペーパーについて、従来の非常勤講師ではなく専任教員が指導を行うこととし、明確な指導責任体制のもと、学生の研究テーマに応じた方法論などの効果的な個別指導を目指したものである。また、学生の関心に多角的に対応し日本人学生との交流の機会を拡大することを目的に、日本人学生を対象とした全学教育科目および学部専門科目を「特別授業」として60時間（週2コマ相当）修了要件科目に読み替えることとした。それにともない、従来は1コマ50分であった授業時間を90分とし、開講・終講時刻を全学の時間割と合致させた。

表2は内規による履修規定の概要である。数字は1コマ90分×週1回を30時間と換算した学期全体の時間数で、修了要件は、各学期に日本語演習・講読演習・文章表現演習・口頭表現演習を履修し、選択必修科目と選択科目を合わせて1年間で540時間以上履修することである。

表2 2000年の内規改定による履修規定概要

授業科目区分	授業科目名	時間数第1期	時間数第2期	備考
必修科目	研究指導		30	新設
選択必修科目	中級日本語演習	90	30	
	上級日本語演習	30	30	
	講読演習Ⅰ	30	30	
	講読演習Ⅱ	30	30	
	文章表現演習Ⅰ	30	30	
	文章表現演習Ⅱ	30	30	
	口頭表現演習Ⅰ	30	30	視聴覚演習を改称
	口頭表現演習Ⅱ	30	30	視聴覚演習を改称
選択科目	日本語学概論	30		
	日本語の発音	30		
	日本語の文法	30		
	日本語の語彙		30	
	日本語の表記		30	

	日本語の歴史		30	
	日本語研究	(不定)	(不定)	
	比較文化論	30		
	日本の歴史・地理	30		
	日本の政治・経済	30		
	日本の文学・芸術	30		
	日本の社会・文化	30		
	日本文化研究	(不定)	(不定)	
	特別授業	60以内		全学教育・他部局で開講される日本語・日本文化に関する科目

なお、2.2に記したように、北海道大学における全学的な非常勤講師削減のため、2005年10月より、選択必修科目（日本語科目）は一般日本語を履修することとなった。

3.5 学生交流を主眼においた日研コースの改編

3.5.1 協定大学への広報による日研コース拡大

2010年より、北海道大学ではすべての協定大学に対して日研コースの広報を行い、2011年10月より協定大学からの受け入れを拡大した。その主な理由は以下の通りである。

- 1) 日研コース定員20名の未充足
- 2) 協定大学への情報提供の不公平性
- 3) 日本語・日本文化専攻学部生のHUSTEPへの留学
- 4) 北海道大学からの学生送り出し先協定大学からの受け入れ

1.1に記したように、日研生は大使館推薦の国費留学生在が主であったが、北海道大学では、言語文化部時代より古くから大学間協定を結んでいた一部の大学（マサチューセッツ大学・ポートランド大学・アルバータ大学・ミュンヘン大学）の大学推薦国費留学生および私費留学生を慣例的に日研生として受け入れていた。しかし、北海道大学の国際戦略にともない協定大学が増えるにつれ、日研プログラムの情報を得たその他の協定大学（ジュネーブ大学・全北大学・忠南大学・釜慶大学・東義大学・浙江大學・北京科技大学など）からの大学推薦国費留学生・私費留学生が増え始めた。一方、北海道大学に配置される大使館推薦国費日研生は3～11名と人数が安

定せず、大使館推薦・大学推薦・私費留学生を合わせても定員として定めた20名を充足しないことが問題点として指摘されていた。また、協定大学数が拡大しており2010年の時点で日本語・日本文化専攻を有する協定大学が126校あったにもかかわらず日研コースの情報を偶然得た協定大学のみから日研生を受け入れていること、日本語・日本文化を専攻しており本来なら日研コースへの留学が適切と考えられる学生が交換留学生として英語での教育を主としたHUSTEPに応募していることも問題であった。さらに、学生交流の強化にともない送り出し先協定大学からの学生受け入れも考慮する必要があった。

協定大学への広報拡大により、2011年10月受け入れの日研生数は、大使館推薦7名、大学推薦3名、私費留学19名の合計29名と大幅に増加し、定員を上回ることとなった。

また、留学生のレベル・ニーズの幅が拡大し多様化が予測されたことから、内規の改定を行った。その概要は以下の通りである（北海道大学留学生センター 2013）。

- 1) 従来は必修であった「研究指導」を「自主研究」として選択科目とし、研究レポート作成は希望者にのみ課すこととした。
- 2) 修了要件科目として読み替える日本人向けの全学教育科目および専門科目を60時間（週2コマ相当）から120時間（週4コマ相当）とした。また、読み替えることができる科目に日本語・日本文化に関する国際交流科目を加え、英語でも日本語・日本文化に関する他部局の科目が履修できることとした。

また、2013年からの多文化交流科目設置にともない、日研コース内規においては多文化交流科目を「異文化研究」として必修科目とした。

3.5.2 協定大学からの日研生増加にともなう制度改編および内規改定

協定大学からの日研生受け入れ増加に伴い、制度や内規に関して2015年以降、以下のような変更が行われた。

- 1) 半年コースの設置
- 2) 日研生の身分の明確化および履修科目の単位化
- 3) 「自主研究」の廃止および修了必修単位の変更

2015年10月期より、従来は1年コースのみであった日研コースに加え半年コースを設けることとなった。定員は1年コースが40名、半年コースが

各期20名の年間合計80名である。これは、学生交流の性格上、北海道大学からの派遣希望が多い協定大学から交換留学生を受け入れる必要が生じたこと、協定大学の学事暦が多岐にわたるため北海道大学の1年コースでは留学が難しい大学があること、1年は難しいが半年であれば交換留学が可能である協定大学があること、新戸部カレッジの必修科目であった（後に選択科目に変更された）日本人学生と留学生の共修科目である多文化交流科目において留学生を確保する必要がある、日本語ができる日研生の参加が期待されたことなどの理由による。

2012年から2018年受け入れの日研生の人数の推移を表3に示す。半期コース生は全員が私費留学生となっているが一部の学生は他の奨学金を受けている。なお、2012年から国費留学生の数が増加しているのは、文部科学省の政策により奨学金の配分が緩和されたためである。定員の未充足が協定大学からの受け入れ強化の理由のひとつであったが、文部科学省の政策変更により、北海道大学の日研生数は一転して定員を大幅に上回る事態が生じた。一方で、日本語での教育が主体の日研コースは、英語での教育が主体のHUSTEPとならび、北海道大学の短期留学制度の両輪となった。

表3 2012年10月～2018年4月日研コース受け入れ人数

受入年月	期間	大使館推薦	協定大学からの受入		合計
			大学推薦	私費	
2012年10月	1年	6	14	15	35
2013年10月	1年	8	14	15	37
2014年10月	1年	15	13	22	50
2015年10月	1年	17	13	20	50
	半年			2	2
2016年4月	半年			20	20
2016年10月	1年	9	8	33	40
	半年			5	5
2017年4月	半年			17	17
2017年10月	1年	10	14	17	41
	半年			12	12
2018年4月	半年			14	14

2015年10月からは、従来は明確な規定のなかった日研生と日本語研修生（半年間の日本語予備教育を受ける国費研究留学生）の身分が北海道大学

通則第44条に明記され明確化されることになった。これにより、日研生は「本学において日本語・日本文化及び日本事情に関する特定の国際交流科目を履修し単位を取得する特別聴講学生」として位置づけられることとなった。日研生が履修する日本語科目および選択科目は国際交流科目として扱われることになる。なお、「日本語研修生」については、北海道大学通則第44条の2において「本学において日本語教育プログラムを受講しようとする外国人がある場合には、国際本部において、日本語研修生として許可することができる」と規定された。

また、身分が規定され「単位を取得する特別聴講学生」となったことから、日研コースの修了要件は、従来の時間数（1年コース540時間以上、半年コース300時間以上）から単位数により規定されることになった。

これにともない、「北海道大学国際本部日本語・日本文化研修コース規程」において、従来は履修科目名が具体的に規定されていた別表を大きく改変し、具体的な科目名ではなくカテゴリーのみの記載とした。結果的に、カテゴリーのみの記載は、日本語科目の変更への対応や内規別表に記載されているが開講されない選択科目の解消、新たな選択科目設置の可能性、学生の多様性に応じた科目選択を可能にした。

履修単位数は従来の時間数を参考とし、修了要件は、1年コースは「異文化研究（多文化交流科目）を2単位（90分週1コマを15週間履修）以上、選択必修科目（日本語科目）から10単位以上を含み合計24単位以上」、半年コースは「異文化研究を2単位以上、選択必修科目から5単位以上を含み合計13単位以上」とした。修了要件を表4に示す。単位として示された数字は1科目あたりの単位数で学内の他部局の内規の書式を踏襲している。

表4 日研コースの修了要件（1年コース）(2015)

区 分	授 業 科 目	単 位	必要な単位数	修了に必要な単位数
必修科目	異文化研究	2	2単位	24単位
選択必修科目 (日本語科目)	中級日本語	1又は2	10単位	
	上級日本語	2又は2		
選択科目	日本語研究	2		
	日本文化研究	2		
	特別講義	1又は2又は3又は4		
	自主研究	2		

表5 日研コースの修了要件（半年コース）（2015）

区 分	授 業 科 目	単 位	必要な単位数	修了に必要な単位数
必修科目	異文化研究	2	2 単位	13単位
選択必修科目 (日本語科目)	中級日本語	1 又は 2	5 単位	
	上級日本語	2 又は 2		
選択科目	日本語研究	2		
	日本文化研究	2		
	特別講義	1又は2又は3又は4		

2018年10月期からは、上記の修了要件を、1年コースは24単位から20単位（目安として週あたり日本語科目5コマ以上、選択科目2コマ以上履修）、半年コースは13単位から10単位に軽減した。これは、修了要件が「日本語・日本文化研修留学生コースガイド」に示された全国の大学で最も厳しかったこと、受け入れ留学生数の増大により協定大学からの学生のニーズや質が多様化しているため対応が必要なことなどの理由による。

また、選択科目としていた「自主研究」を廃止した。これは、2015年以降自主研究を選択し研究レポートを作成する学生が全体の約1割である5～6名に減少したこと、自主研究の履修と大学院進学には関関がなく、多様な科目を履修できることでニーズの多様化に対応する方向性を取ることでにより研究志向の学生にも対応が可能と考えられたこと、日本語科目の内容・受講者の多様化と留学生数の増加に伴い指導にあたる教員のリソース確保が困難になりつつあったことなどによるものである。

さらに、必修としていた「異文化研究（多文化交流科目）」を選択科目とした。これは、日本語でアクティブラーニングを行う多文化交流科目が、受講を希望する留学生が多いにもかかわらず必修であるために日研生が優先配置され、他の留学生の学習機会を圧迫する事態が生じていたこと、多文化交流科目が日本人学生の留学促進プログラムである新戸部カレッジの必修科目から選択科目となり、くわえて新戸部カレッジ以外の日本人学生が必修科目である一般教育演習として履修していたが全学教育科目の規程改定により一般教育演習の履修者が減少したことから、日本人学生の履修が減っていることなどが背景となっている。

以上の改編にあたっては履修科目数減少にともなう質保証の懸念があった。しかし、この改編は修了要件の下限を決めるものであり、日研生に対するインタビューやアンケートから日本語や日本関連の科目を学びたいと

いう意欲は高く、特に日本人と日本語で学ぶ多文化交流科目については日本人と交流したいというニーズが極めて高いため履修者・履修科目数が減ることは考えにくいことから実施に踏み切られた。

4. 北海道大学における日本語・日本文化研修コースの改編の意義および展望

4.1 他大学の日研プログラムと北海道大学の比較

全国の日研プログラムについては、毎年文部科学省が公表する「日本語・日本文化研修留学生コースガイド」によって知ることができる。

日研生の受け入れカテゴリーは（a）日本事情・日本文化に関する研修を主とし、補助的に日本語能力の向上のための研修を行うものと（b）日本語能力の向上のための研修を主とし、補助的な日本事情・日本文化に関する研修を行うものに分かれる。73校中(a)カテゴリーは31校、(b)カテゴリーは35校、(a) (b) 両方のカテゴリーを有するのは7校である。北海道大学は(a) (b) 両カテゴリーに属している。(a) (b) 両カテゴリーの7校中、プログラム学生数は他の大学が10名未満であるのに比べ北海道大学は73名と突出している。なお、私立大学は17校中15校が日本語研修を中心とするカテゴリー（b）となっている。

私立大学と国公立大学を比較すると、日研生の定義が異なることがうかがえる。北海道大学の場合は「日研コース」に所属する留学生をもって日研生としているが、私立大学の場合には別科や日本語教育プログラムの学生のうち国費留学生（大使館推薦・大学推薦）を日研生と呼んでいる例がある。たとえば、早稲田大学は授業料を徴収して行う日本語教育プログラム（4月入学定員約150名、9月入学定員約250名）が「日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修の対象プログラムである」としたうえで「コースガイド」では文部科学省の奨学金を受けている学生数を日研生の人数として示している。一方、有田（2014）のように新たな留学生受け入れ制度として日研プログラムを活用しようとしている私立大学もある。

他方、国公立大学においては、日研生を留学生の1つのカテゴリーとして捉え、1979年に国によって定められた日研生制度を大学の教育課程に受け入れ組み込むためのプログラム改革を行っているように見える。澤田（2010）、南里・坂井（2009）、廣田・岡（2001）はその例といえよう。こ

これらのプログラム改革はいずれも少人数のプログラムにおけるものである。ルチラ・森（2012）は「2011年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生日本語・日本文化研修留学生コースガイド」の分析により日研プログラムにおける課題研究の位置づけと役割を検討しているが、2010年度の実績において私費留学生も含む在籍者数が20名を上回る大学は推定6校にすぎないとしている。（a）カテゴリーの大阪大学は前身の大阪外国語大学を踏襲し例外的に60名の定員を有しているが、北海道大学の2018年度実績73名は突出して多い。

4.2 北海道大学における日研プログラムの改編の特徴と意義

これまで述べてきた北海道大学における日研生受け入れ制度改編の経緯を表5に示す

表6 北海道大学における日研生受け入れ制度の変遷

年	事 項
1981	言語文化部による受け入れ開始
1983	言語文化部日本語系設置（専任教員1名配置）
1988/89	日本語レベル別のクラス設置と日本語・日本文化・日本事情に関する専用の選択科目設置（「日研コース」設置）
1991	留学生センター（学内共同利用教育研究施設）へ移管
1995	「日本に関する研究資料収集に役立つ日本語能力の向上を図り、同時に自己の専門分野とする日本事情、日本文化・社会・経済・歴史等の理解を深める」ことを目的としたコース改編
2000	「日本語・日本文化を専攻（副専攻を含む）する留学生に対して、各自の専門分野に関する研修の機会を提供することを通して、留学生の研究活動を支援し、日本語・日本文化研究の国際的拡がりを推進するとともに、将来の日本研究者、また、日本に関する理解者を育成する」ことを目的としたコース改編
	選択必修科目（日本語科目）の技能レベルによる選択（日本語レベルによる固定クラス廃止）
	日本に関する他部局の授業の修了要件化
2005	選択必修科目（日本語科目）が一般日本語科目となる
2010	国際本部留学生センターに移管
2011	協定大学への広報拡大による交換留学生の増加
	「自主研究（研究レポート）」の選択化
	日本に関する英語による国際交流科目の修了要件化
2013	多文化交流科目開設およびその必修化

2015	「北海道大学日本語スタンダード」による日本語教育の変化
	北海道大学通則における身分の明確化および履修科目の単位化
2017	国際連携機構国際教育研究センターに移管
2018	高等教育推進機構に移管
	修了単位数の見直し、「自主研究」廃止、多文化交流科目の選択科目化

北海道大学の日研プログラムの改編は、大学組織の変更、予算削減による日本語コースの変更、文部科学省の留学生政策によるプログラム増加とそれに伴うコース内容の見直し、コースの目標見直しによるコース改編、協定大学との学生交流強化に伴うコース改編、学生の多様化にともなうコース改編、内規改訂など、様々な側面を持つ。

日研プログラムの理念は、当初、文部科学省では日本研究者の養成を主眼にしており、北海道大学における1995・2000年の改編でも研究能力の養成が前面に打ち出されている。ルチラ・森（2012）では「コースガイド」にもとづき日研プログラムにおける課題研究（研究レポート）の検討を行い、56大学中40大学が課題研究を課しているとし、課題研究によりアカデミックスキルの養成および専門的素養の養成をしていることを示しているが、課題研究もその延長線上にあるといえよう。

一方、2011年以降の北海道大学の日研コース改編は、他の国公立大学とは異なる特徴を有している。まず、協定大学から留学生を受け入れる短期留学プログラムとして位置づけを行い、多数の日研生に対して、専門的素養の個別的な指導ではなく、必要性に応じて多様な科目を履修することによって専門性を高める制度を整備する方向に転換を行った。

現在、日研生が履修できる科目は、「北海道大学日本語スタンダード」による日本語科目、日研生専用の開講された選択科目（2018年10月期：日本語概論・日本語の発音・日本語の文法・日本の文学芸術・日本の歴史、2019年4月期：日本語の語彙・日本語の表記・日本語の文法・日本語の歴史・日本の歴史）、多文化交流科目、日本に関する国際交流科目（英語で開講）、日本に関する他部局開講科目（日本人学生向けの授業）と多岐にわたる。日本語能力が高くない日研生は中級日本語科目・日研生向けの選択科目・日本語中級レベル対象の多文化交流科目・英語での国際交流科目の履修によって、日本語能力が高い日研生は上級日本語科目・日研生向けの選択科目・多文化交流科目・日本人学生向けの他部局科目を履修することによってコースを修了することができる。

キャリアパスの観点から見ると、日研生の進路は多岐にわたり（小林2015）、2017年には4年次に日研究生として渡日し就職活動を行って日本企業に就職する日研究生が現れた。また、毎年数名の日研コース修了者が日本の大学院に進学している。日本関連企業への就職も少なくない。

当初日研究生制度の目標であった日本学の専門家養成は「留学生30万人計画の骨子の概要」「2019年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生募集要項」では強調されていない。「日本語・日本文化研修留学生募集要項」では「日本において研究を行うことを通し、日本と自国との架け橋となり、両国ひいては世界の発展に貢献するような人材を育成すること」が目的とされている。

協定大学との学生交流の観点から始まった日研コースの改編は、結果的に、北海道大学における留学生増加、短期留学制度の拡充への貢献とともに、海外で日本語・日本学を専攻する学部学生に対し日本語での人材養成を行う役割を担うことになったといえる。

5. 今後の課題

本稿では、報告書などから歴史的経緯を中心に北海道大学における日研プログラムの変遷を概観した。しかし、継続して行ってきたアンケート・インタビュー・フォローアップ調査などプログラム実施結果の検証を扱うことはできなかった。今後の課題としたい。

日研究生制度は、高等教育推進機構に移管されたことによって日本人学生の国際化に対しより貢献できると考えられる。筆者は2009年から2018年まで日研コースのコーディネータを務め、あわせて2013年から多文化交流科目を担当しているが、日研生の日本人学生と日本語で交流したいという意欲は高く、一方、日本人学生は多文化交流科目で初めて留学生と接し留学生との交流が受講動機となっていることが多い。多文化交流科目以外にも、日本人学生の国際化に日研究生が貢献できることはあるのではないだろうか。

一方、北海道大学の国際化戦略（「スーパーグローバル大学創生支援事業採択校の取り組み 北海道大学」）を見ると、国際化戦略としてあげられているのは、MJSP・ISPなど目新しいプログラムのみである。2019年5月現在北海道大学の留学生数は2300人を超えているが、従前から地道に行われている事業の貢献は大きい。大学の国際化戦略として明示されていない

従来のプログラムについても目配りをしていくことが大学の国際化に繋がると考えられる。あわせて、日研コースなど貢献度の高いプログラムの学内のプレゼンスを上げていくための取り組みも必要であろう。

なお、今回の報告作成にあたっては、旧センターの点検評価報告書・年報などを参照したが、国際本部に移管されて以降は業務の区分がはっきりしないなどの理由で事業の記録は公表されておらず調査が困難であった。今後の事業改善のためには継続した記録が行われることが望ましい。

参考文献

- 有田節子 (2014)「初めての日本語・日本文化研修留学生受け入れ：その意義と課題」『大阪樟蔭女子大学研究紀要』4 pp.59-65
- 小河原義朗 (2016)「多文化交流活動に必要なコミュニケーション能力を育成するための日本語スタンダーズの開発」『北海道大学国際教育研究センター紀要』20, pp.5-16
- 小林由子 (2015)「キャリアパスとしての日本語・日本文化研修(日研)コース」留学生教育学会発表予稿集
- 澤田田津子 (2010)「日本語・日本文化研修プログラムの改善について」『奈良教育大学紀要.人文・社会科学』59, pp.71-83
- 南里敬三・坂井美恵子 (2009)「2009年度日本語日本文化研修留学生プログラム改革の試み」『大分大学国際教育研究センター年報』pp.13-15
- 二宮皓 (2012)「留学生センターの現状と展望」平成24年度全国国立大学留学生センター長及び留学生課長等合同会議・平成24年度国立大学法人留学生担当課長等会議 配付資料
- 廣田陽子・岡益己 (2001)「岡山大学における日本語・日本文化研修留学生受け入れ体制の改革について」『岡山大学経済学会雑誌』33 (3) pp.1-17
- 北海道大学百二十五年史編集室 (2003)『北大125年史 通説編』北海道大学
- 北海道大学留学生センター点検評価委員会 (1995)『平成4年度～平成6年度北海道大学留学生センター点検評価報告書 北大キャンパスの国際化を目指して』
- 北海道大学留学生センター点検評価委員会 (1998)『平成7年度～平成9年度北海道大学留学生センター点検評価報告書 ボーダレスの21世紀を

目指して』

北海道大学留学生センター点検評価委員会（2001）『平成10年度～平成12年度北海道大学留学生センター点検評価報告書 柔軟性と変化の時代のために』

北海道大学留学生センター（2007）『留学生センター年報 2005年10月～2006年9月』

北海道大学留学生センター（2013）『留学生センター年報 2011年10月～2012年9月』

北海道大学留学生センター（2014）『留学生センター年報 2012年10月～2013年9月』

ルチラ・パリハワダナ・森眞理子（2012）「日研究生教育における課題研究の位置付けと役割－『2011年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生コースガイド』の分析を基に－」『京都大学国際交流センター 論攷』2 pp.91-112

2019年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生 日本語・日本文化研修留学生募集要項

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/12/03/1411364_1.pdf（2019年9月24日アクセス）

2019年度「日本語・日本文化研修留学生コースガイド」リンク集

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/01/30/1411364_5_1.pdf（2019年9月24日アクセス）

文部科学省「スーパーグローバル大学創生支援事業採択校の取り組み：北海道大学」<https://tgu.mext.go.jp/universities/hokudai/index.html>（2019年9月24日アクセス）

文部科学省（2008）「留学生30万人計画骨子の概要」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2019/09/18/1420758_002.pdf（2019年9月24日アクセス）

こばやし よしこ（高等教育推進機構国際教育研究部教授）

Reorganization of Japanese Language and Culture Study Program in Hokkaido University

KOBAYASHI, Yoshiko

English abstract:

This paper aims to describe the reorganization of the Japanese Language and Culture Study Program (JLCSP) in Hokkaido University and to suggest possibilities that come from it. The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) of Japan offers scholarships to international students who wish to study for a period of one year at designated Japanese universities as “Japanese Studies Students” in order to deepen their understanding of the Japanese language, Japanese affairs and Japanese culture. Hokkaido University began to accept the “Japanese Studies Student” in 1981 and established the “Japanese Language and Culture Study Program” focusing on student exchange through several reorganizations. The program is affected by politics of Japan and the university and so on. There are different types of “Japanese Studies Students” in Japanese universities and some universities struggle with managing the program. Now JLCSP of Hokkaido University has 40 students for the 1 year course and 20 students for the half year course: 80 students in total per year. It is the biggest “Japanese Studies Students” program in Japan and has a unique character and history, which this paper explores.